

資料 2

第5回部会における委員御意見等

項目	No.	御意見等	資料追加等	【資料3】
子育て支援	1.	「親との同居・近居」は子育て支援施策としての有効性や新規性に疑問があり、むしろ働き方改革や地域交流による孤立感の軽減の方が今後の方向性として適当ではないか。		
	2.	子育て支援の空間として共用スペースを提供しても、子供たちが上手く活用できないという課題があり、地域や専門家等を巻き込んだ「使い方」のサポートの検討が必要		
災害対策等の推進	3.	大規模盛土造成地について、他の災害危険情報と同様に、エンドユーザーが確実に情報を得ることができるような取組が必要		
	4.	災害時における応急的な住まいの提供に関して、既存ストックの活用や、被災直後の感染症対策も視点に加えられたい。		
住情報の提供・住教育	5.	住教育において、住宅は自らの問題であると同時に、「地域の問題」でもあるという点も視点に加えられたい。		
地球環境・エネルギー問題	6.	京都府の新築住宅における省エネルギー基準適合率は、全国平均と比較して高いのか。	・新築住宅における省エネルギー基準適合率の推移（全国）	スライド1
	7.	2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、例えば府営住宅でどこまでできるのか等の議論が必要		
	8.	2030年代半ばまでに新車をすべて電気自動車にするという政府の方針に対し、ほとんどの集合住宅で充電ができず、補助金等の対策が遅れている。		
	9.	町家における重力換気、狭い坪庭を活かした温度調節等、伝統的な住環境が持つ環境面の特性を強調してもよいのではないか。		
	10.	環境対策はスペックの高い設備の確保がしやすい高額所得者だけでなく、府営住宅整備における環境への配慮等、低額所得者も活用できる形で進めるべきである。		
	11.	過去に実施した公営住宅における環境対策の効果を検証し、現時点でも有効なものを積極的に活用していくことが必要		
	12.	健康問題も省エネの大きな柱として捉え、ヒートショック等の健康被害防止の観点から施策検討されたい。また、既存住宅への支援も重要		

WITHコロナ・POST コロナ社会への対応	13.	空き室となっている府営住宅をテレワーク等のために地域に開放することはできないか。		
	14.	テレワーク、WEB会議等のための空間確保対策として、集合住宅の共有部分や近所の身近な空き家を活用できる仕組みがあれば、地域交流の場としても有効である。		
	15.	新型コロナの影響を踏まえ、デジタル技術を通じたコミュニティ維持やオンライン防災訓練の推進に係る視点を加えられたい。		
	16.	コロナ禍を機に郊外居住を進めるためには、時短勤務の働きかけや保育時間の延長など、住まい・仕事・保育をセットとしてとらえ、住宅施策が関係部局の連携を主導すべき。		
	17.	住宅の通風性能に関して、断熱・気密性能と同様に、今後は何らかの制度化やインセンティブの付与や公営住宅での検討が必要		
	18.	通風性能は、窓の位置関係や通風経路の確保等を具体的に記載することで基準の設定が可能であり、建築計画の中で考えるべき事項である。		
	19.	換気への関心が高まっているが、コロナ対策としては、まず住宅にウイルスを持ち込まないことが重要であり、シックハウス対策やCO2対策としての換気と混同しないようにすべき		
	20.	住戸内の遮音性能の追求や賃貸住宅改修時の現状回復への工夫など、テレワーク推進による住宅への影響は間違いなく、対応についてももう少しクローズアップすべきである。		
	21.	新型コロナによる働き方の変化は、数年後、元に戻らない部分と戻ってしなう部分の両方があり、施策を継続的課題としてどこまで残していくかは精査が必要		
その他	22.	国の統計調査について、サンプル数の不足により結果が意味を成さないという課題があり、府県による追加調査の予算確保も検討されたい。		